

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 総務企画課	重点項目	・局、部、課の庶務、港湾空港行政に係る総合的な企画及び調整、庁舎の維持・管理、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理 ・北九州港の振興及び市民へのPR、姉妹港・友好港との国際交流 ・クルーズ客船の誘致、海辺のマスタープランの進捗管理、港湾環境修復手法の検討				
課長名	総務企画課長 森安浩司 経営健全化担当課長 深村謙二	コスト	事業費	26年度当初予算額 1,742,677 千円	人件費	目安の金額 163,000 千円	課長 2 人 係長 5 人 職員 12 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州港市民PR事業(船舶公開等事業)	市民に対する海や港への理解を深め、みなとの賑わい創出を図るため、船舶公開等を行うもの。	北九州港の振興及び市民PR	・H24年9月からのJR門司港駅工事に伴う関門海峡花火大会の観客の安全確保 ・その他イベントについては、集客力が非常に高く、イベント参加者の満足度も高い。 ・全市的に行財政改革において市の関連団体への支援について見直しを行っている。	・関門海峡花火大会が、安全・安心な大会となるよう支援を行う。 ・その他のイベントについては、基本的には昨年度と同様の手法で実施する。 ・北九州港振興協会への補助について見直しを行う。
○	北九州港市民PR事業(海の日記念事業)	市民が港に親しみ、港の重要性を理解するために行われる海の日を記念した事業に支援するもの。			
○	北九州港市民PR事業(花火大会)	広く市民に海・港へ親しんでもらうとともに、北九州港の知名度向上を図るため、港内で開催される花火大会を支援するもの。			
○	関門海峡花火大会警備強化事業	JR門司港駅工事に伴う観客動線等の大幅な変更により必要となった警備体制の強化に対し、支援するもの。			
	北九州港振興体制の強化	北九州港の利用促進及び振興を図り、もって北九州港の発展に寄与することを目的に、(一社)北九州港振興協会の活動を支援するもの。			
	国際交流事業	姉妹港・友好港との関係を活かし、情報交換等の交流活動を活発に行うもの。	姉妹港・友好港との国際交流	姉妹港・友好港との良好な関係を構築している。	年度毎の経費の平準化と適正な費用負担を実現し、持続可能な交流とする。
○	クルーズ客船寄港賑わい創出事業	門司港に寄港するクルーズ客船について、入出港を感動的に演出するなどして、北九州市の魅力をアピールし、再寄港を促す。また船内一般公開等により潜在的なクルーズ人口を掘り起こし、クルーズ客船寄港の定期化を推進するもの。	クルーズ客船の誘致	・船社が寄港地を決定する際の主な要因である、乗船客における港への高い評価と、港背後のクルーズ人口の増加 ・欧州中小型船社への営業強化と、船社のテストにあわせた商品提案	・クルーズ船の入出港時に感動的な演出を行うことで寄港を印象的なものとし、定期的な寄港につなげると共に、市民参加イベント等を行い、クルーズ人口の掘り起こしを図る。 ・これまでコンタクトのある船社との関係を深めつつ、ターゲットのサイズの客船をもつ欧州船社の新規開拓を図る。また、民間を含めた関係者との連携を広げ、新たな観光資源の発掘を図る。
○	クルーズ客船誘致事業	海外の展示会に出展し、外国船社へ広く営業を行うとともに、配船決定のキーパーソンを北九州に招へいし、北九州港の魅力をアピールする。また、国内他港と連携し、国内クルーズ客船の寄港を促進する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	新・海辺のマスタープラン推進事業	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」の進捗管理を行うとともに、プランの中期的な施策として掲げている、企業等との協働による海辺の環境保全などに取り組む。	水際線活用の推進	・海辺や港について市民の満足度を上げていく。	・「新・海辺のマスタープラン」の施策実施のスケジュールにあげている「中期」の施策について重点的に取り組んでいく。
	洞海湾における環境修復体験事業	洞海湾において、H17年度よりムラサキイガイを用いた環境修復体験教室を、地元の小学生対象にNPOと協働で実施するもの。			
	庁舎整備事業	庁舎維持補修費	港湾空港局庁舎(門司、洞海)の維持補修	-	-
	庁舎管理事務	庁舎管理費			
	研究集会等参加	人権研修等各種研修参加に要する経費	その他	-	-
	一般管理費	一般事務費			
	港湾職員費	職員費			
	一般管理費	港湾整備特別会計に係る消費税及び地方消費税の納付を行う。			
	港湾整備事業基金積立金	港湾整備事業に係る市債の償還財源、港湾整備事業に必要な経費の財源等に充てるため、基金に積み立てを行う。			
	予備費	災害発生等への緊急対応を行うための経費。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 港営課	重点項目	港湾施設の維持拡充・安全対策を図ることで、北九州港の貨物取扱量の増大等の継続的發展に向けて取り組む。				
課長名	小川 隆司	コスト	事業費	26年度当初予算額 2,284,494 千円	人件費	目安の金額 238,000 千円	課長 2 人 係長 8 人 職員 18 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	太刀浦地区クレーン更新事業	老朽化したガントリークレーンについて、昨今の船舶の大型化や荷役作業の高速化に対応するため、更新を行う。	港湾施設の機能拡充	—	—
	新・港湾施設維持管理(長寿命化)計画策定事業	港湾施設の適切な維持管理を目的として、省令により定められた維持管理計画を策定する。	港湾施設等の適切な維持管理	—	—
	新・船舶接岸安全性保持事業	船舶が岸壁に安全に接岸するために必要不可欠な緩衝材の計画的な修繕・取替えを行う。			
	LED照明等導入事業	北九州グリーンフロンティアプランの一環として、門司地区幹線道路のLED照明灯の導入を推進する。			
	延命寺廃油処理施設解体事業	用途廃止され残存している旧延命寺廃油処理施設を解体する。			
	新・新門司フェリー岸壁可動橋油圧機器更新事業	経年劣化が進んでいる新門司地区の可動橋の油圧機器について、計画的に更新を進める。			
	新・港湾施設緊急安全対策事業	劣化が進行し、安全性の確認が必要となっている港湾施設について、調査・点検を行う。			
	新・低濃度PCB廃棄物処分事業	港湾空港局が管理している低濃度PCB廃棄物について、一括処分する。			
	北九州市港湾施設管理運営業務委託事業	港湾施設の維持管理業務について、管理運営業務およびバース指定業務の一部について外部委託を行い、組織の簡素・合理化と業務運営の効率化を図る。			
	指定管理港湾施設運営事業	港湾施設である旧門司税関および旧大連航路上屋の管理運営を指定管理者に委託する。			
	各種任意団体等管理費	本市が構成員となっている各種団体に対する会費等。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	一般管理費	港湾業務管理事務に関する諸経費。	港湾施設等の適切な維持管理	-	-
	施設管理費	港湾施設の管理運営に関する諸経費。			
	港湾施設営繕費	一般会計に係る港湾施設(係留施設、水域施設、小型船係留施設等)の適正な維持補修を行う。			
	上屋管理費	上屋の管理に関する諸経費。			
	荷さばき地等管理費	荷さばき地等の管理に関する諸経費。			
	ひびきCT施設管理事業	ひびきコンテナターミナルについて、施設の機能維持及び効率的な管理運営を行う。			
	機能施設事業維持費	特別会計に係る港湾施設(荷役機械、上屋、荷さばき地等)の適正な維持補修を行う。			
	公共上屋長期維持保全工事事業	公共上屋について、現況調査をもとに計画的に予防保全工事を実施し、長寿命化とライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化を図る。			
	新・公共上屋解体事業	平成20年度に現況調査を行い、老朽化により利用できなくなった段階で解体するとして「事後保全型上屋」について、計画に基づき施設の廃止・解体を行う。			
	港湾統計経費	港湾施設管理運営業務及び基幹統計業務の電算処理にかかる運営費用。	港湾統計	-	-
	既存CT効率化推進事業(TACTOS使用料)	指定統計データ等の入手に使用する太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)について、システム使用に係る経費を負担する。			
	港湾施設保安対策事業	SOLAS条約により義務付けられている保安対策を実施し、港湾施設におけるテロ等の危害行為の発生防止を図る。	保安対策	-	-
	出入管理情報システム・PSカード導入事業	国土交通省の保安対策に関するガイドラインが改定されたことに伴い、制限区域への出入管理をはじめとした従来の保安対策の強化を図る。			
	港湾情報システム保守管理委託事業	港湾情報システムの安定性向上、セキュリティ対策の強化、運用・管理の省力化を図るため、インターネットデータセンターへのアウトソーシングを行う。	IT化の推進	-	-
	新・港湾情報システム改修(機器更新及びデータ移行等)	現行システムの基幹であるデータベース等のデータを、平成27年度稼働予定の新・港湾情報システムへ移行する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	太刀浦CTオフドックヤード整備事業	貨物取扱量の増大に伴うバンプールの不足に対応するため、コンテナターミナル近隣の民有地を借り受ける。	不足する港湾施設の代替手段の確保	貨物量の増大で不足する港湾施設の代替施設をどのように確保するか。	新規の施設建設ではなく、既存の民間施設の借受けを行う。
	既存施設の再編・集約化検討事業	港湾施設の高度利用化、収支改善を図るため、利用率の低い施設の利用促進・集約・転用に向けた検討を行う。	既存施設の再編・集約化	民間事業者の理解を得ながら協働で進める必要があるため、息の長い検討が不可欠であるが、低利用施設の利用転換や上屋群の再編など、一定の成果があがりつつある。	これまでどおり、民間事業者と協働で事業を推進する。
	施設管理費(海事広報艇みらい関連経費)	海事広報艇「みらい」の操船業務等を行う。	海事広報	船舶の維持管理費用が負担となっている。	平成26年度中に廃止する。
	港湾施設営繕費(海事広報艇みらい関連経費)	海事広報艇「みらい」の利用受付、乗船者への港内案内等を行う。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 港湾事務所	重点項目	港湾区域や港湾施設(道路、緑地、その他の港湾関連施設)が良好に利用できるよう維持管理を行う。				
課長名	中野 吉明	コスト	事業費	26年度当初予算額 581,617 千円	人件費	目安の金額 151,500 千円	課長 1 人 係長 5 人 職員 12 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	庁舎管理費	庁舎の維持管理を行う。	庁舎の維持管理	—	—
	一般管理費(港湾総務費)	港湾管理事務を行う。	港湾管理事務	—	—
	一般管理費(施設管理費)	港湾施設の管理事務を行う。	港湾施設の管理事務	—	—
	施設管理費	港湾施設の管理事務を行う。			
	荷役機械管理費	コンテナ荷役をするガントリークレーン等の維持管理を行う。	ガントリークレーン等の安全点検等の維持管理	—	—
	上屋管理費	上屋等の維持管理を行う。	上屋等の維持管理	—	—
	荷さばき地等管理費	荷さばき地等の維持管理を行う。	荷さばき地等の維持管理	—	—
	一般会計借入金償還金	港湾整備特別会計の経営健全化のため、港湾整備特別会計で整備した分譲地を臨海部産業用地特別会計で購入し、管理運営している。 財源を一般会計から無利子貸付で借り入れしているため、民間企業へ土地貸付を行い、貸付収入を財源として一般会計へ貸付金を償還する。	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 物流振興課	重点項目	更なる物流拠点化の推進のための海上物流にかかる集貨・創貨・航路誘致				
課長名	物流振興課長 岡島保 営業担当課長 相良明夫	コスト	事業費	26年度当初予算額 77,660 千円	人件費	目安の金額	課長 2 人
							係長 4 人 職員 10 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州港集貨航路誘致事業	国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致や集貨活動を行う。	北九州港の国際競争力強化	目標値である北九州港海上出入貨物取扱量10,900万トンを達成するため、更なる集貨・航路誘致に取組む必要がある。	PR経費や出張費等の活動経費を見直すとともに、具体的な提案型の企業訪問やプロモーション活動を行い、より効果的で効率的な事業実施に取組む。
○	北九州港利用促進補助事業	北九州港の利用促進を図るため、航路誘致、集貨・創貨促進にかかる補助を行うことにより、航路の安定化や新規貨物の創出を推進する。			
○	物流拠点都市づくり推進事業	北九州市の物流施策の方向性を示す戦略(物流戦略)を検討するとともに、企業ニーズに応えられる総合的な物流施策を推進する。	物流拠点化の広報宣伝	東九州自動車道の開通を契機とした本市の物流面での重要性と優位性の向上について、企業や市民の理解を更に深める必要がある。	PR強化に重点的に予算配分する。
	一般管理費	一般事務費	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 立地促進課	重点項目	臨海部産業用地の有する充実した港湾インフラの優位性を活かし、風力発電産業や自動車関連産業の集積を図る。						
課長名	光武 裕次	コスト	事業費	26年度当初予算額	人件費	目安の金額	課長	1	人
				494,398 千円		104,000 千円	係長	4	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	新・響灘洋上風力発電拠点化推進事業	本市のエネルギー政策の推進とアジアに向けた戦略的物流・産業拠点の形成を図る「アジアグリーンポート」の実現のため、響灘沖の港湾区域内に洋上風力発電の導入を図るとともに、消費地への近接性をインセンティブに風力発電関連産業の集積を進める。	洋上風力発電の導入 推進・企業立地	立地ターゲットに据える風力発電産業については、急速に洋上化・大型化が進んでおり、この変化への対応が急がれる。	国内・アジア市場をターゲットに洋上風力発電拠点港を形成する。
○	企業誘致活動事業	企業訪問等を行い、臨海部産業用地への企業立地を図る。	企業立地	成果が外部環境に左右される。	投資マインドの改善が進んでいる企業の中で、本市の「港湾力」を必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。
	響灘地区への企業立地推進事業	民間地権者とともに響灘地区への企業立地活動等を行う。			
	埋立地管理費	臨海部産業用地の売却・貸付のために要する経費。		—	—
	施設管理費	臨海部産業用地の防火対策のため、分譲地の草刈を実施する。	分譲地の維持・管理	—	—
	一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 整備課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業の競争力強化や市民の豊かな暮らしを支え、国際競争力のある港づくりを目指す。 ・災害から地域を守り、安全・安心で質の高い市民生活の構築や安定した企業活動に貢献する港づくりを目指す。 ・環境問題に積極的に取り組む先進都市としての港づくりを目指す。 ・快適で魅力ある水際線を創出し、市民に親しまれる港づくりを目指す。 						
課長名	木原 義幸	コスト	事業費	26年度当初予算額 1,273,700 千円	人件費	目安の金額 149,000 千円	課長 1 人	係長 4 人	職員 13 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	松ヶ島船だまり浚渫事業	松ヶ島地区船だまり内の埋没浚渫を行ない、小型船舶の航行安全性と利便性確保を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—
	奥洞海航路浚渫事業	奥洞海航路の浚渫を行ない、航路の航行環境の改善や船舶の大型化に対応し、国際競争力強化を図る。			
○	海岸(高潮)事業	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	災害に強く、いつも安全で市民生活や企業活動を支える港づくり	—	—
	戸畑泊地浚渫事業	戸畑地区川代泊地の浚渫を行ない、船舶の大型化に対応し、輸送効率の向上を図る。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—
	航路泊地浚渫対策事業	北九州港内において、船舶の入出港に制約のある航路・泊地の埋没浚渫を行ない、船舶の航行環境の改善を図る。	ものづくり産業を支える港湾施設整備	—	—
	砂津岸壁改良事業	砂津地区フェリー岸壁の防衝工の取替えなどを行ない、岸壁を利用するフェリーの安全性及び利便性確保を図る。			
○	港湾施設整備事業(補助)	老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。			
	施設整備事業	港湾施設の軽微な補修、除草・清掃及び補助事業に関連した付帯工事、調査設計を行う。			
	響灘廃棄物処分場整備事業	響灘地区廃棄物処分場の維持管理を行う。	環境首都にふさわしい港づくり	—	—

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	新門司埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、道路などのインフラ整備を行う。	ものづくり産業を支える物流基盤としての港づくり	—	—
○	響灘西埋立地整備事業	企業立地の促進を図るため、響灘西臨海部土地造成事業計画に基づき、雨水排水管などのインフラ整備を行う。			
○	響灘東埋立地整備事業	企業立地の促進を図るため、響灘東臨海部土地造成事業計画に基づき、道路などのインフラ整備を行う。			
○	太刀浦埠頭用地整備事業	太刀浦コンテナターミナル内の舗装補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地等の舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。			
	一般管理費	一般事務費	その他	—	—
	港湾環境整備負担金・国庫返還事務	港湾法及び港湾環境整備条例による当該負担金の徴収及び収益納付事務。			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 計画課	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州港の国際競争力の強化のため、港湾計画に基づき施設整備を進める ・安全・安心な港づくりを進めるため、海岸保全施設等の整備を進める。 ・洋上風力などの再生可能エネルギーの創出拠点の形成を図る。 						
課長名	牛島 慎一郎	コスト	事業費	26年度当初予算額 1,801,447 千円	人件費	目安の金額 111,500 千円	課長 1 人	係長 4 人	職員 8 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	本市のエネルギー政策の推進とアジアに向けた戦略的物流・産業拠点の形成を図る「アジアグリーンポート」の実現のため、響灘沖の港湾区域内に洋上風力発電の導入を図るとともに、消費地への近接性をインセンティブに風力発電関連産業の集積を進める。	洋上風力発電の導入推進・企業立地	立地ターゲットに据える風力発電産業については、急速に洋上化・大型化が進んでおり、この変化への対応が急がれる。	国内・アジア市場をターゲットに洋上風力発電拠点港を形成する。
	北九州港海岸防災推進事業	大規模災害(地震・高潮)から市民や財産を護るため、強固な海岸防災対策を検討する。	大規模災害からの防災対策の推進	-	-
○	国直轄事業負担金	「社会資本整備重点化計画」に基づき、国直轄事業による北九州港の港湾施設整備に対して負担するもの。		-	-
	港湾整備事業に伴う調査検討業務	港湾整備に関する国の補助を新規に受けるにあたり、事業の投資効果を検証するための費用対効果分析などを行うもの。	港湾施設整備	財源が不足する中、公共事業に税金が有効投資できているかどうか、市民の関心はより高まっている。多くの市民に分かりやすく情報を提示することが必要となる。	事業評価結果をHPに掲載する等し、情報を容易に閲覧できるように取り組む。
	臨海部再編促進計画策定事業	港湾施設の老朽化や遊休地化が進む臨海部の物流機能移転集約、土地利用転換の検討を実施	臨海部の再開発	臨海部の賑わいの創出・低・未利用地の活用	水際線を活かした緑地計画の策定 低・未利用地の土地利用再編計画の策定
	環境配慮型港湾形成事業	製鉄業の副産物である鉄鋼スラグを有効活用し、環境保全の場として生態学的に重要な生物共生機能をもつ藻場を効果的に造成する方法を実証調査する。	環境にやさしい港湾行政	-	-

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	公有水面埋立申請事業	公有水面埋立法に基づく申請手続き。	その他	—	—
	北九州港港湾計画変更事業	港湾の開発、利用及び保全に関する計画(「港湾計画」)を、地域情勢の変化や市民ニーズに対応するため、必要に応じて変更するもの。			
	一般管理費(10・2・1)	一般事務費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局	事業調整課	重点項目	快適な市民生活と企業の産業活動を支援するため、海面処分場(響灘東地区処分場)を整備する。			
				課長名	今吉 淳一	コスト	事業費

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	響灘東地区処分場整備事業	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場(響灘東地区処分場)を整備する。	処分場の整備	既存の廃棄物処分場及び土砂処分場の容量が残り少なくなっており、新たな処分場の確保が喫緊の課題となっている。	新規の廃棄物処分場及び土砂処分場を整備することにより、快適な市民生活と企業の産業活動を支援する。
	海辺の賑わいづくり創出事業	関門海峡クルージングをはじめ、北九州港の郷土、歴史、風景を知って楽しむ事業を実施し、市民に身近な海辺の創出を図る。	市民に身近な海辺の創出	整備が完了しても、知名度の低さや施設情報・アクセス情報の不足により、十分に利用されていない地区もある。	H23年5月策定の「新・海辺のマスタープラン」をもとに、より市民に海や港を身近に感じて頂けるような事業を展開する。
	響灘陸上生け簀海水冷却機取替事業	老朽化した響灘陸上生け簀の海水冷却機を取り替える。	施設の維持管理	—	—
	響灘陸上生け簀管理事業	響灘陸上生け簀の維持管理を行う。		—	—
	一般管理費	一般事務費。	その他	—	—

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局 港湾工事センター	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・「建設工事労働災害ゼロ達成」を目指す。 ・市民が利用する老朽化施設で危険性が判明した場合、すみやかな安全対策を実施する。 ・台風等による災害を最小限に留めるため、必要な応急対策等を適切に実施する。 				
課長名	松田 聡	コスト	事業費	26年度当初予算額 3,306 千円	人件費	目安の金額 116,500 千円	課長 1 人
							係長 3 人
							職員 10 人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	一般管理費	一般事務費	その他	—	—
	一般管理費	施設管理費			
	施設管理費	施設管理費			

平成26年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局	空港企画室	重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・航空貨物拠点化へ向けたビジョンの策定を行い、今後の取組みの方向性を打ち出す。 ・航空貨物の集貨に一層取組むとともに、既存便の安定就航や増便、新規路線誘致に向けた取組みを強化する。 ・既存路線の更なる集客活動や新たな路線誘致に取組むとともに、空港アクセスの利便性を確保し空港の利用促進を図る。 						
課長名	空港企画室次長 集客・誘致担当課長	井上裕 青木幸浩	コスト	事業費	26年度当初予算額 552,360 千円	人件費	目安の金額 100,500 千円	課長	2	人
								係長	4	人
								職員	5	人

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
○	北九州空港航空貨物拠点化推進事業	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、国内外の航空貨物の集貨に向け、航空会社やフォワーダーへの貨物の横もち助成、貨物チャーター助成を行い路線誘致につなげていく。	航空貨物拠点化推進	航空貨物拠点化を進めるうえで、さらなる集貨促進が必要である。今後、この取り組みによって集貨が促進され、大型貨物機材の就航便数が増えると、駐機スポットの増加等の機能拡充や税関等CIQの常駐化などが必要になってくる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在就航している貨物便や今後就航が見込まれる貨物便について、新たな貨物を開拓するなど集貨を行っていく。また、空港機能の拡充やCIQの常駐化に向けて、貨物拠点化を進めながら、国に要望していく。 ・ 今後の貨物拠点化の取り組みについて検討を行い、航空貨物拠点化に向けたビジョン、貨物ハブ空港としてのグランドデザインの策定を行う。
○	北九州空港大型貨物専用機就航支援事業	北九州空港の貨物拠点化、滑走路延伸に向け、福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、貨物便誘致のための重量助成等を行う。			
	新・北九州空港貨物拠点化将来ビジョン策定業務	北九州空港の貨物拠点化に向けた将来ビジョン及びこれに至る工程と戦略をとりまとめたグランドデザインを策定する。			
	北九州空港利用促進事業	羽田路線利活用促進のため、広報PR、イベント参加、各自治体、企業、団体等を訪問し利用促進活動を行う。	空港の利用促進、集客対策	福岡空港と圏域が競合する市西部地域及び下関、大分北部においては、今後も重点的に集客を継続し、更なる旅客数の確保を図る必要がある。	これまでのような北九州空港圏域への総合的なPRではなく、重点的、効果的なPR計画を立て、事業の見直しを行う。
	北九州空港利用促進協議会負担金	「北九州空港利用促進協議会」で、広域的な広報PR、国内外航空会社へのセールス活動を行う。			
○	北九州空港新規路線就航促進事業	「北九州空港利用促進協議会」で、新規就航路線維持のため、航空会社へ運航経費の一部助成を行う。	路線維持、新規路線開設のための誘致活動	市民の利便性向上のため、北九州空港に運航している国内・国際定期便の維持・拡充を図る必要がある。	既存路線の利用率安定のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行う。また、新規路線拡充のため、航空会社へ誘致活動を行う。特に、定期便につながるチャーター便を積極的に誘致する。
	北九州空港エアポートセールス事業	定期便就航につながる国際線チャーター便の実施や国内外の航空会社へのセールス活動を行う。また、国際路線の維持・拡充を図るため、航空会社へのインセンティブとして、空港施設賃料等の一部を助成する。			

主要	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容
	北九州空港アクセス推進事業	北九州空港エアポートバスの安定した運行を確保するために運行経費の一部を助成する。	北九州空港への公共アクセス手段の確保と利便性向上	エアポートバスの利用者数は近年上向きに推移しているものの、路線毎の利用状況に差があり、採算性向上が課題である。	航空便・JRとの接続に配慮した細やかなダイヤ設定やバス停の増設など、利便性を高め利用者増に取り組むとともに、効率的・効果的で持続可能な公共アクセスについて検討を行う。
	北九州空港航空関連事業起業・誘致支援制度	北九州空港島で操業する企業へ、投資額や施設賃借料の一部を助成する。	その他	・新成長戦略に掲げる重要マネジメント項目である「更なる物流拠点化」の実現に向けた取り組みと連動し、航空貨物の拠点化実現を目指す必要がある。	・エプロンの拡張整備や滑走路延長等、今後必要となる機能の拡充に向けた取り組みを進める。
	空港整備事業地元負担金	北九州空港の整備事業について、空港法に基づき地元負担を行う。			
	空港推進事務(事務経費)	一般事務費			
	北九州空港関連用地整備事業(特別会計)	空港関連用地を整備、分譲する。			